

「次世代林業システム・平成 24 年度重点政策提言」(概要)

～森林資源を活かした東北復興・地方復興～

(社)日本プロジェクト産業協議会
会長 三村 明夫
森林再生事業化委員会
委員長 米田 雅子

JAPIC/森林再生事業化委員会は、戦後史上初めて産業界の力を結集し、「林業復活・産業創出による森林再生」を目指し鋭意活動中であります。また、平成 22 年 3 月に「次世代林業システム」を発表し、精力的に活動しております。

この度、平成 24 年度次世代林業システムの実現に向けた重点政策として、次の 4 項目を提言いたします。

1 木材自給率 50%に向けた国産材利用の拡大

- ① 国産材利用全国キャンペーン
- ② 広葉樹二次林(里山)の循環活用
- ③ 国産材型枠の需要拡大
- ④ JAS の性能規定の併用導入、審査の迅速化
- ⑤ 木材利用による炭素固定の評価制度の確立
- ⑥ 国産木材の輸出拡大

2 木材の安定供給体制の確立

- ① 平成の検地の加速化
- ② 林業基盤システムの構築

3 異種の道をつなぐネットワークづくり

- ① 「山間地の道ネットワーク」の構築
- ② 壊れにくい路網の整備・技術開発

4 東北の森林資源を活かした復興住宅の建設

森林資源を活かした東北復興・地方復興のため、農林水産省、国土交通省、経済産業省等関係省庁、地方、民間企業が連携し、本提言が実行されることを強く期待申し上げる次第であります。

以上